

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第109期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **トフ・コン**

(371040)

第109期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **トフコン**

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	87
平成14年3月連結会計年度	89
平成13年3月会計年度	91
平成14年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第109期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ財務グループ部長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	70,228,176	62,288,095	60,687,957	67,569,461	69,526,860
経常利益又は経常損失 (千円)	673,128	312,270	2,420,612	133,448	417,142
当期純利益又は当期純損失 (千円)	310,010	981,506	66,943	2,636,834	3,505,419
純資産額 (千円)	35,004,229	33,724,592	36,073,873	33,216,027	30,642,396
総資産額 (千円)	92,939,267	85,926,257	88,955,022	95,149,651	87,444,583
1株当たり純資産額 (円)	755.34	727.70	778.41	716.74	661.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6.69	21.18	1.44	56.90	75.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	39.2	40.6	34.9	35.0
自己資本利益率 (%)			0.2		
株価収益率 (倍)			290.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,761,087	402,213	5,513,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			816,903	5,091,234	2,911,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,384,738	970,127	3,971,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			16,627,315	12,666,242	11,474,042
従業員数 (人)			3,481	3,734	3,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	44,010,752	36,079,859	36,389,235	37,009,615	36,740,742
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,260,339	223,743	1,206,823	829,653	769,349
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	432,339	475,743	32,451	2,850,977	1,812,981
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	31,949,420	31,178,619	33,204,465	29,923,481	28,127,131
総資産額 (千円)	56,711,666	51,490,552	55,443,971	55,375,554	52,365,696
1株当たり純資産額 (円)	689.39	672.76	716.48	645.68	606.97
1株当たり配当額 (円)	8.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(2.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	9.33	10.27	0.70	61.52	39.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	60.6	59.9	54.0	53.7
自己資本利益率 (%)	1.4		0.1		
株価収益率 (倍)	68.2		599.8		
配当性向 (%)	85.7		428.4		
従業員数 (人)	1,233	1,218	1,204	1,147	1,156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが1株当たり当期純利益が希薄化しないため、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失 () 金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和14年7月	陸、海軍共同管理工場に指定される。
昭和19年1月	軍需会社法により、軍需会社に指定される。
昭和20年8月	終戦により工場を閉鎖。
昭和20年11月	東京都長官より民需品転換の許可を受け工場を再開。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和22年12月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の關係会社となる。
昭和38年2月	TTL開放測光方式を採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーの販売開始。
昭和44年10月	東京光学精機(株)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)東京トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和53年4月	近赤外光を利用した光波距離計DM-C1の販売開始。
昭和53年11月	近赤外光とテレビシステムを組み込んだ視力測定機RM-100の販売開始。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Limitedを香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を吸収合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。

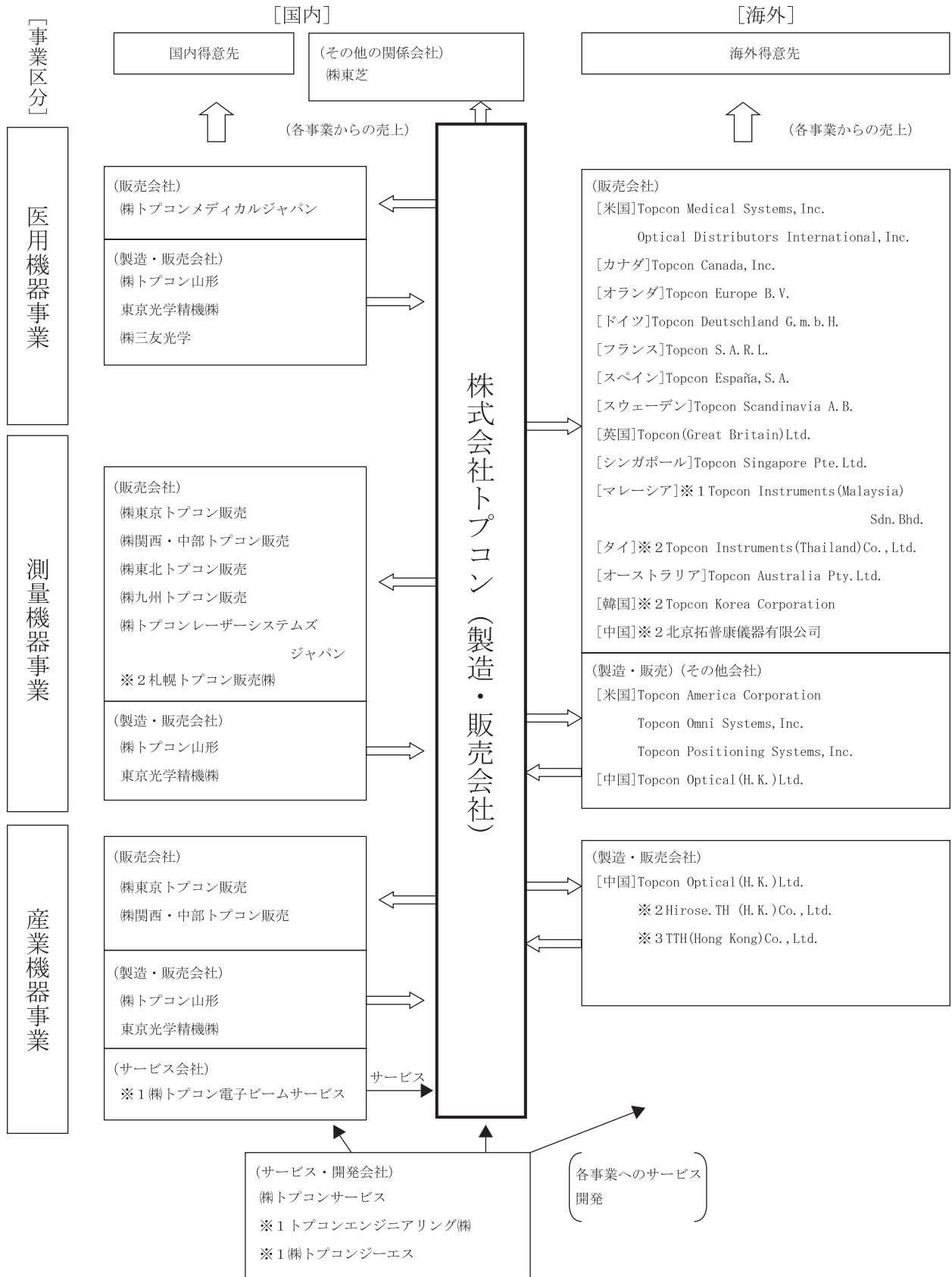
3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社29社、及び関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業(産業機器、光デバイス)の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。各子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) (株)三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東京トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)東北トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 東京光学精機(株)	(株)東京トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.

なお、従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当年度中の会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は(その他の関係会社)を除いて連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品・半製品の供給
 → サービス・開発

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	99.5		当社の測量機器、医用機器、産業機器の一部を製造 役員の兼任5人	1
東京光学精機㈱	福島県田村郡	180,000	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、特器の一部を製造 役員の兼任2人、転籍2人	
㈱三友光学	福島県田村郡	83,163	医用機器事業	100.0		眼鏡レンズの製造・販売 役員の兼任4人、転籍1人	
㈱東京トプコン販売	東京都板橋区	54,000	測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任4人、転籍1人	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売 役員の兼任6人、転籍1人	
㈱関西・中部トプコン 販売	大阪府東大阪市	92,070	測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器、産業機器を販売 役員の兼任7人	7
㈱東北トプコン販売	宮城県仙台市	99,000	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任7人	
㈱九州トプコン販売	福岡県福岡市	60,000	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任6人、転籍1人	
㈱トプコンレーザー システムズジャパン	東京都板橋区	30,000	測量機器事業	100.0		当社の測量機器(マシンコントロール)を販売、なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任4人	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社製品のアフターサービスを行っている。 なお当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任6人	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 50,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		Topcon Medical Systems, Inc. 及びTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社 役員の兼任5人	1 4
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任5人	1 5
Topcon Omni Systems, Inc.	Norristown Pennsylvania U.S.A.	千US\$ 500	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器の一部を製造 役員の兼任3人	
Optical Distributors International, Inc.	Plainvlew New York U.S.A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売 役員の兼任5人	1 3 6
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任5人	1
Topcon Deutschland G.m.b.H	Essen Germany	千EUR 2,812	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	
Topcon S.A.R.L	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Espana S.A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を 販売 役員の兼任1人	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U.K.	千£ 1	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を 販売 役員の兼任1人	
Topcon Singapore Pte.Ltd.	Pantecn Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,526	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を 販売 役員の兼任5人	
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 16,878	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の光デバイス(DVD用光学 部品等)の製造、販売及び測量 機器、医用機器の販売 役員の兼任3人	
Topcon Australia Pty.Ltd.	Gladesville NSW Australia	千A\$ 6,100	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を 販売 役員の兼任3人	
(持分法適用関連会社) Topcon Korea Corporation	韓国 ソウル	千₩ 181,000	医用機器事業 測量機器事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を 販売 役員の兼任2人	
その他4社							
(その他の関係会社) ㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		41.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販 売 役員の兼任1人、転籍5人	2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 特定子会社に該当する。

3 2 有価証券報告書を提出している。

4 3 Topcon Positioning Systems, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報等を記載した。その他の連結子会社については割合がそれぞれ100分の10以下のため記載を省略した。

主要な損益情報等

Topcon Positioning Systems, Inc.

千円

(1) 売上高	12,215,161
(2) 経常損失	179,888
(3) 当期純損失	1,444,430
(4) 純資産額	3,719,407
(5) 総資産額	15,570,929

5 4 Topcon Medical Systems, Inc.とTopcon Positioning Systems, Inc.の持株会社として設立したものである。

6 5 従前のTopcon America Corporationが商号を変更したものである。

7 6 Topcon Laser Systems, Inc.がTopcon GPS, Inc.とTopcon Positioning Systems, Inc.を統合し、商号を変更したものである。

8 7 ㈱関西トプコン販売が㈱中部トプコン販売を吸収合併し、商号を変更したものである。

9 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(参考)

平成14年4月1日付をもって㈱東京トプコン販売は㈱東北トプコン販売を吸収合併し、商号を㈱東日本トプコン販売に変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用機器事業	831
測量機器事業	1,387
産業機器事業	1,111
全社(共通)	432
合計	3,761

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,156	39.4	16.4	6,582,111

(注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成14年3月31日現在の組合員数は998名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少と個人消費の不振などの影響により不況色が強まるなか、企業収益の低迷は更に景気を悪化させ、極めて厳しい経営環境のなかに終始した。前半は構造改革による経済再生の期待感が高まったものの、株価の低迷と不良債権処理問題、相次ぐ大型経営破綻や企業倒産件数の増加などにより、景況改善の兆しはみられないまま推移した。

一方海外にあっては、良好な雇用環境と堅調な個人消費に支えられてきた米国の景気に翳りが見え始め、欧州にあっては雇用環境の悪化に伴う所得の減少から景気の減速感が強まった。また、アジアにおいては米国の景気悪化および世界的なIT関連需要の落ち込みを背景とした輸出の鈍化から、従前の勢いを欠く状況に終始した。これに加えて昨年9月11日に発生した同時多発テロにより米国政治経済が大混乱をきたすという未曾有の事態が発生し、この影響は米国のみならず日本をはじめとした世界各国の経済に重大な影響を及ぼすこととなった。

このような経済環境下において当社グループは、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムなどのIT関連事業への注力、精密GPS機器と従来測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の展開、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核とした光デバイス事業と検査装置事業への展開を進めて事業機会の拡大に努めてきた。また、グループ内の経営効率向上のため、新設の持株会社のもとに米国の製造・販売子会社グループを統合・再編するとともに、国内においては測量機器の販売子会社の統廃合を実施し、中国においても光デバイス部品の生産拡大に備えトプコン香港社の中国工場を移転拡張した。このほか、当社グループ全体の施策として、売上債権およびたな卸資産の削減・圧縮に努めるとともに固定費の削減を行って、収益体質の強化と効率経営の定着化を進めてきた。

当期の連結業績については、連結売上高は世界的景気低迷に加えて、昨年9月の同時多発テロ等の影響により物量的には売上減少となったものの、為替の円安に伴う海外売上高の増加があったために、695億2千6百万円と前期に比し2.9%の増収となった。経常利益は、高付加価値製品の売上が寄与し売上総利益率が改善されたため、販売費及び一般管理費の増加があったが、4億1千7百万円と前期に比し212.6%の増となり、黒字基調を継続することができた。一方で、関係会社における事業構造改善費用14億5千7百万円、投資有価証券評価損8億1千9百万円、および海外関係会社の訴訟対応引当金繰入損7億9千9百万円を特別損失に計上したことにより、35億5百万円の当期純損失(前期純損失26億3千6百万円)となった。

当期のトプコン〔単独〕業績については、売上高は367億4千万円(前期比0.7%減)、経常利益は7億6千9百万円(前期比7.3%減)であったが、一方、24億9千2百万円の特別損失の計上があったため、当期純損失は、18億1千2百万円(前期純損失28億5千万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当年度中の会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、当連結会計年度より「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

医用機器事業は、医科器械における遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好評で順調に伸長したものの、眼鏡器械が苦戦したこともあり、売上高は231億3千2百万円(前期比0.6%減)となり、営業利益は価額競争激化により2億1千1百万円(前期比38.5%減)となった。

測量機器事業の売上高については、国内市場は厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器が減少したものの、GPSが国内外とも伸長したため、310億7千万円(前期比3.6%増)となり、営業利益もGPSによる利益率改善およびコスト削減により11億5千5百万円(前期比18.2%増)となった。

産業機器事業の売上高については、中国で生産している複写機用光学ユニットがアナログからデジタルへの転換期にあり低調であったが、光デバイス部品が順調に推移したため、前期比ではほぼ横這いとなった。国内においてIT関連を中心とした設備投資の減少があったものの、海外において液晶露光装置が大幅に伸長したことにより、売上全体では153億2千4百万円(前期比7.1%増)となった。営業利益は売上利益率の改善と諸経費の減少により7億5千2百万円(前期比47.2%増)と大幅な改善となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(イ)日本

国内における売上高は、測量機器が厳しい事業環境を受け減少したが、産業機器の液晶用露光装置が伸長したことにより、441億7千2百万円(前期比0.2%増)となった。営業利益は測量機器の在庫調整による操業度ロス等があったため14億9千6百万円(前期比20.6%減)となった。

(ロ)北米

米国においては、昨年9月の同時多発テロ等の影響により物量的には売上が減少となったものの、為替の円安影響で売上高191億2千6百万円(前期比5.5%増)となった。営業利益は販管費の増加等により3億3千万円(前期比36.5%減)となった。

(ハ)ヨーロッパ

欧州では医用機器が順調に推移して、売上高が118億5千4百万円(前期比6.2%増)となり、営業利益は固定費の削減が寄与し9千1百万円(前期4億9千8百万円)と大幅な改善となった。

(ニ)アジア

中国で生産している複写機用光学ユニットがアナログからデジタルへの転換期にあり低調だったため売上高は76億4千7百万円(前期比3.5%減)となり、営業利益は6千5百万円(前期比19.8%減)となった。

なお、上記金額には消費税等は含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失の計上があったものの、たな卸資産の削減、売上債権の削減等キャッシュ・フローの改善に努めると共に、長期及び短期借入金の返済による有利子負債圧縮を進めたことにより、前期に比べ11億9千2百万円減少し、114億7千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は55億1千3百万円(前期は4億2百万円の減少)となった。これは、税金等調整前当期純損失26億6千万円の計上があったものの、たな卸資産35億9千3百万円の削減、売上債権28億8千4百万円の削減等キャッシュ・フローの造出を図ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は29億1千1百万円(前期は50億9千1百万円の減少)となった。これは主に、設備投資の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は39億7千1百万円(前期は9億7千万円の増加)となった。これは主に、有利子負債の圧縮に努め、長期及び短期借入金を38億3千万円返済したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(事業区分の変更)

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当年度中の会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、当連結会計年度より「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することとした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	21,698,710	7.8
測量機器事業	28,913,192	10.8
産業機器事業	15,222,624	1.1
合計	65,834,526	7.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3 前連結会計年度の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
一般用製品事業	50,611,902	9.5
工業用製品事業	15,222,624	1.1
合計	65,834,526	7.3

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	5,890,354	31.1	226,686	86.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	23,132,059	0.6
測量機器事業	31,070,615	3.6
産業機器事業	15,324,186	7.1
合計	69,526,860	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 前連結会計年度の事業区分の方法によって事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般用製品事業	54,202,674	1.8
工業用製品事業	15,324,186	7.1
合計	69,526,860	2.9

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定される中、平成14年度からの3カ年の中期経営計画をもとに、次のように対応すべきと考えている。

平成12年度において、退職給付会計に伴う変更時差異等を一括償却したことに続き、平成13年度には国内外関係会社での、売上債権・たな卸資産の積極的な前倒し処分を行ない、又、前年度に続き各社での経営軽量化施策も実施し、事業構造の健全化を図った。

これを受けて、平成14年度以降は株主資本利益率(ROE)の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善を図り、当社グループの企業価値の増大に向け邁進していく所存である。

具体的には

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの改善、財務体質の改革を進める。
- (2) サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジステック関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現すると共に、海外生産拠点の活用によるローエンド商品の立ち上げ、製販一体のローコスト体質を構築していく。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先との戦略連携を進めつつ、IT新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

合わせて、システム、ソフト、サービス分野で新たな付加価値を造出、特に保守サービス事業の拡大・向上に注力する。

又、ナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業に繋げていく。

- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革に寄与する。

「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。

中期経営計画の達成、とりわけ企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても注力をしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、VOC(Voice Of Customer、顧客の声)を捉え、世界市場で顧客に認められる価値を提供すべく本社技術部門、研究部門、及び、米国の連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.で積極的な研究開発活動を行っている。

研究所を中心に、世界に通用する技術の創出を目指し、先行的な研究開発を行うと共に、本社技術部門、子会社を中心に、顧客に認められる商品の創出を目指し、短期・中期的な研究開発を行っている。

現在、研究所を中心に光ナノテクや超精密技術に注力しており、デバイス事業、IT関連市場への足がかりを固めつつある一方、眼光学、レーザ、画像処理等の基礎技術では、その成果を新商品として市場に提供している。

また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流も活発に行っており、積極的に学会発表を行なうなどの結果、研究開発プレゼンスの認知度も高まっている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、42億7千3百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 医用機器事業

医用機器については、当社が参入している眼科・眼鏡分野で、高齢化社会における目の健康維持をはじめ、Quality of Visionへの貢献をめざし、眼科・眼鏡店向けの診断・検査用機器、眼鏡レンズ加工機、治療機およびそのIT応用に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・ 診断用機器の開発では、新たな市場を開拓するものとして、遠隔地でのスクリーニングによる糖尿病性網膜症の診断需要に先駆けた、無散瞳眼底撮影装置TRC-NW100を商品化した。
- ・ 検査用機器では、屈折矯正手術での術前・術後の評価の為に、ニーズの高い精密な角膜の多点収差計測を可能とするウェーブフロント・センサー方式による屈折測定解析装置KR-9000PWを世界で初めて商品化した。
- ・ 眼鏡レンズ加工機では、熟練したスキルを必要とする面取り、溝堀り作業を自動化させた自動眼鏡レンズ加工機ALE-5000を商品化した。
- ・ 治療機の開発では、光凝固治療に適する固体レーザ(LD)方式を採用し、高出力・高品質の連続発振レーザを開発し、小型軽量化による省スペース、省メンテナンスを特徴としたレーザ光凝固装置LC-300Gを商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、10億6千6百万円である。

(2) 測量機器事業

測量機器については、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、ITを活用した、高精度位置情報システム、情報化施工技術、画像計測技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は、次のとおりである。

- ・トータルステーションとして、測量業または建設業向けのアプリケーションプログラムを標準搭載し、ノンプリズム測距150mを実現したパルストータルステーションGPT-6000Cシリーズを商品化した。
- ・また、測量、土木向け普及型トータルステーションとして、漢字表示が可能なCS-230シリーズを商品化した。
- ・精密測量用GPS受信機として世界最小・最軽量を実現したLEGACYシリーズHモデルを商品化し、また、衛星電波の届きにくい場所でも受信効率の良いGNSS(GPS/GLONASS)受信機LEGACYシリーズEモデルを商品化した。
- ・3次元マシンコントロールシステムとして、RTK-GPS(GNSS受信機)によりブルドーザの高精度制御を可能にする3D-MC GPSを開発した。
- ・ポジショニング事業の一環として、リアルタイムでGPS補正位置情報を配信する高精度位置情報サービスのシステム開発を行い、市場に投入した。

当事業に係わる研究開発費は、21億1千7百万円である。

(3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶分野関連の検査・製造装置およびIT関連機器用途のマイクロオプティクス、ナノオプティクス等の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・IT関連機器用途の研究開発として、中国のTopcon Optical(H.K.)Ltd.にて昨年11月、新工場の設立とともに製造技術を確立して、DVD関連光学部品を月産300万個とし、また、複写機やデータプロジェクタなどの情報機器関連光学ユニットにおいては、一貫生産体制を構築した。
- ・ウェーハ表面検査装置として、世界で初めてViolet-LD(Laser Diode)を搭載し、省エネ・ランニングコストの低減を実現したWM-7を商品化した。通常のシリコンウェーハの他、化合物半導体やマイクロマシンへも適用できる仕様とした。
- ・LCDドライバ、CCD、LED、マイクロマシンなどの製造工程で使用されるチップ外観検査装置において、検出速度を従来約3倍に高速化した新シリーズVi-2201/1201を商品化した。

当事業に係わる研究開発費は、10億8千9百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

当連結会計年度の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

医用機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。設備投資金額は全体で935,513千円である。

測量機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。設備投資金額は全体で1,253,334千円である。

産業機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。またDVDピックアップ等の光デバイス部品の増産体制に入るためのTopcon Optical(H.K.)Ltd.の中国工場の移転拡張とその製造設備への投資を実施した。設備投資金額は全体で1,363,457千円である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような重要な設備の除却、売却等はない。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	全社管理業務 製造業務・販売業務 医用機器・測量機器 産業機器	4,464,189 <762>	1,221,281 〔25,007〕	334,779 (20,684) <39,572>	1,562,766 〔169,484〕	7,583,016	1,156 〔122〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。
 3 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備である。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	電子部品自動実装機	2台	6年	11,459	25,007
		設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	119,729	164,494

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	山形県 山形市	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器 測量機器 産業機器	457,892	194,084	331,455 (31,580)	29,688	1,013,119	249 〔28〕
東京光学精機(株)	福島県 田村郡	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器 測量機器 産業機器	117,122	296,129	12,837 (12,079)	25,429	451,517	177 〔32〕
(株)三友光学	福島県 田村郡	医用機器事業	製造業務 医用機器	58,889	101,663	3,803 (2,325)	3,325	167,680	66 〔13〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 現在休止中の主要な設備はない。
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	医用機器事業 測量機器事業	販売業務 医用機器・ 測量機器	972,389	682,113	282,150 (38,714)	108,992	2,045,644	501 [5]
Topcon Europe B.V.	Capell Nether lands	医用機器事業 測量機器事業	販売業務 医用機器・ 測量機器	336,705	0	51,838 (7,511)	1,070,702	1,459,245	390 [13]
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	124,040	689,485	0 (0)	316,019	1,129,544	902 [0]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場	医用機器 事業 測量機器 事業 産業機器 事業	機械装置ほ か	700,000		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	品質改善、合理 化、研究開発
			金型・専用 工具	300,000		自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,344,171	46,344,171		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日から 平成4年3月31日(注)	197,793	46,344,171	85,527	10,297,969	85,527	12,787,169

(注) 新株引受権附社債の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		47	23	96	26		5,394	5,586	
所有株式数(単元)		10,310	133	20,117	434		14,863	45,857	487,171
所有株式数の割合(%)		22.5	0.3	43.9	0.9		32.4	100.0	

(注) 1 自己株式3,863株については「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に863株含めて記載している。

なお、自己株式3,863株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,519	5.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,935	4.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.15
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	770	1.66
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	600	1.29
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	488	1.05
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	393	0.84
計		28,441	61.36

(注) 1 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務等に係る株式数は含まれていない。

2 三菱信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。

3 前事業年度末現在主要株主であった伊藤 豊氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、三菱信託銀行株式会社(信託口)が新たに主要株主となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,854,000	45,854	同上
単元未満株式	普通株式 487,171		同上
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		45,854	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式863株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000	1,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,000,000

上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.4%である。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針については、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存である。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成14年6月27日の第109期定時株主総会において1株につき2円と決議された。中間配当(1株当たり1円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は、年3円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	800	695	610	479	398
最低(円)	380	338	340	299	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	349	345	335	317	310	336
最低(円)	299	320	281	266	265	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 浩 二	昭和16. 11. 20生	昭和39年 3月 昭和60年10月 昭和62年 6月 昭和63年 4月 平成 3年10月 平成 6年 6月 平成 6年 6月 平成 9年 4月 平成10年 6月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月	当社入社 当社生産本部生産管理部長 当社海外事業推進グループ担当 部長 Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役 社長 当社測量機事業部副部長兼測量機 事業部企画管理グループ担当部長 当社取締役 当社測量機事業部長、測量シス テム事業推進部長委嘱 当社測量機器事業部長、測量シス テム事業推進部長委嘱 当社常務取締役 当社生産本部長、測量機器事業部 長、測量システム事業推進部長委 嘱 当社生産本部長、測量機器事業部 長委嘱 当社生産本部長、産業機器事業部 長委嘱 当社専務取締役 当社生産・環境グループ統括、産 業機器事業部長委嘱 当社取締役社長(現在)	20
常務取締役	輸出管理室 長、経営変革 室長、技術・ 品質グループ 統括	鎌 田 勇	昭和19. 1. 16生	昭和42年 4月 昭和61年 4月 平成元年 4月 平成 5年10月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月	東京芝浦電気(株)入社 同社府中工場産業用電算機シス テム部長 同社コンピュータ事業部コンピ ュータ事業企画室長 同社流通・金融・情報システム事 業部長兼コンピュータ事業統括 部長附 同社総合企画部次長兼総合企画部 グループ長 当社入社、役員待遇 当社総合企画本部次長委嘱 当社総合企画本部長委嘱 当社取締役 当社規制物資管理本部長、総合企 画本部長委嘱 当社規制物資管理本部長、総合企 画部長委嘱 当社常務取締役(現在) 当社輸出管理室長、技術・品質グ ループ統括委嘱(現在) 当社経営変革室長委嘱(現在)	8
常務取締役	営業推進グル ープ統括、国 際営業部長	吉 野 洋 美	昭和19. 6. 3生	昭和43年 4月 平成 4年 7月 平成 7年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 4月 平成10年 6月 平成10年 7月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成14年 6月	当社入社 当社営業本部貿易部第一輸出グル ープ担当部長兼輸入グループ担当 部長 当社国際営業本部米州部長 Topcon America Corporation取締 役社長 Topcon Technologies, Inc. 取締 役社長 当社取締役 Topcon Omni Systems, Inc.取締 役社長 Topcon Laser Systems, Inc.取締 役社長 Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 Topcon America Corporation取締 役社長(現在) Topcon Medical Systems, Inc.取締 役社長 Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 当社常務取締役(現在) 当社営業推進グループ統括、国際 営業部長委嘱(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・経理グループ統括兼主計グループ部長兼調査グループ部長	沖田 和夫	昭和20.10.1生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成4年7月 平成7年5月 平成8年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 同社映像メディア事業本部グループ(経理担当)担当部長 Toshiba Consumer Products Europe G.m.b.H.副社長 (株)東芝住空間システム事業本部グループ(経理担当)担当部長、グループ責任者 同社住空間システム事業本部住空間システム経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社総務・経理グループ統括付 当社取締役 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長委嘱 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長兼調査グループ部長委嘱 当社常務取締役(現在) 当社総務・経理グループ統括兼主計グループ部長兼調査グループ部長委嘱(現在)	4
取締役	国際営業部次長	野松 茂二	昭和16.7.4生	昭和42年4月 昭和54年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年4月	当社入社 Topcon Singapore Pte. Ltd.取締役社長 当社営業本部副部長兼貿易部第三輸出グループ担当部長 当社国際営業本部副部長兼第三輸出部長 北京拓普康儀器有限公司董事長(現在) 当社国際営業本部副部長 当社取締役(現在) 当社国際営業本部長兼海外事業推進部長委嘱 当社営業本部長兼国際営業部長兼海外事業推進部長委嘱 当社営業本部長兼国際営業部長兼アジア・オセアニア部長兼中国・中東部長兼海外事業推進部長委嘱 当社営業本部長兼国際営業部長兼海外事業推進部長委嘱 当社国際営業部次長兼海外事業推進部長委嘱 当社国際営業部次長委嘱(現在)	4
取締役	医用機器事業部長	内海 芳久	昭和17.2.24生	昭和39年3月 平成元年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年6月	当社入社 当社医用機器事業部医科器械技術部長 当社医用機器事業部企画管理グループ部長 当社医用機器事業部副部長兼医用機器事業部企画管理グループ部長 当社医用機器事業部副部長兼医用機器事業部企画管理グループ部長兼医用機器技術部長 当社医用機器事業部副部長兼医用機器技術部長 当社医用機器事業部次長兼医用機器技術部長 当社取締役(現在) 当社医用機器事業部長委嘱(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	測量機器事業部長	浜田 敏 男	昭和20. 5. 15生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年10月 当社測量機事業部測量システム部長 平成6年7月 当社測量機事業部企画管理グループ部長 平成7年4月 当社測量機事業部企画管理グループ部長兼測量システム事業推進部システム技術部長 平成9年4月 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部企画管理グループ部長 平成10年10月 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部次長 平成11年4月 当社測量機事業部次長兼測量システム技術部長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 当社測量機器事業部長委嘱(現在)	7
取締役	総務・経理グループ次長兼総務グループ部長兼人事勤労グループ部長	永田 勝 也	昭和19. 11. 27生	昭和42年4月 当社入社 平成5年1月 当社総務部法務広報グループ部長 平成7年10月 当社総務部法務広報グループ部長兼人事勤労グループ専任部長 平成8年10月 当社総務部人事勤労グループ部長兼法務広報グループ部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社総務・経理グループ次長兼人事勤労グループ部長委嘱 平成13年7月 当社総務・経理グループ次長兼総務グループ部長兼人事勤労グループ部長委嘱(現在)	7
取締役	生産・環境グループ統括	小野 明	昭和22. 6. 3生	昭和48年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社生産技術研究所生産システム技術研究部長 平成9年4月 同社生産技術研究所レーザ技術研究センター部長 平成11年4月 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 平成11年10月 当社入社 平成11年10月 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社生産・環境グループ次長委嘱 平成14年6月 当社生産・環境グループ統括委嘱(現在)	6
取締役	産業機器事業部長	川本 勝	昭和19. 11. 23生	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和62年4月 同社多摩川工場品質保証部長 昭和63年10月 同社多摩川工場生産部長 平成4年4月 同社多摩川工場長附 平成10年3月 当社入社 平成10年3月 当社産業機器事業部長付 平成11年4月 当社産業機器事業部次長 平成12年6月 当社産業機器事業部次長兼企画管理グループ部長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 当社産業機器事業部次長兼企画管理グループ部長委嘱 平成14年6月 産業機器事業部長委嘱(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山田 功	昭和17.9.17生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社経理部主計グループ部長 当社役員待遇 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長委嘱 当社監査役(現在)	3
監査役 常勤		加藤 喬	昭和16.9.13生	昭和35年4月 昭和63年10月 平成元年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社医用機器事業部医用機器製造部長 当社生産本部長付 東京光学精機(株)取締役社長 当社機器事業部機器製造部長兼機器事業部専任部長 当社産業機器事業部企画管理グループ部長 当社医用機器事業部副部长兼医用機器品質保証部長 当社品質保証推進本部長兼医用機器事業部副部长兼企画管理グループ部長兼医用機器品質保証部長 当社品質保証推進本部長 当社技術本部長付 (株)トプコンサービス取締役社長 (株)トプコンエンジニアリング取締役社長 当社役員待遇 (株)トプコン山形取締役社長 当社監査役(現在)	3
監査役 常勤		山田 武彦	昭和19.10.5生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社四国支社情報・制御システム営業部長 同社企業通信システム事業推進部企業通信システム営業第一部長 同社電波・通信システム事業本部営業推進担当部長兼開発営業部長附 東芝不動産総合リース(株)入社 同社執行役員 同社執行役員(上席常務) 東芝ファイナンス(株)社長附 当社監査役(現在)	
監査役 非常勤		津島 秀夫	昭和30.1.2生	昭和55年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社経営戦略部グループ参事 当社監査役(現在) (株)東芝経営企画部グループ参事(現在)	
計						82

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。

2 監査役山田武彦および津島秀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第108期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第108期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を変更し「新日本監査法人」となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,390,495		8,989,603	
2 受取手形及び売掛金	5	28,155,087		26,195,598	
3 有価証券		2,899,956		3,499,993	
4 たな卸資産		21,265,504		18,519,349	
5 繰延税金資産		1,979,020		1,343,307	
6 その他の流動資産		2,304,219		2,470,199	
7 貸倒引当金		235,644		808,271	
流動資産合計		67,758,637	71.2	60,209,778	68.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		6,933,128		6,591,489	
(2) 機械装置及び運搬具		2,410,340		3,264,312	
(3) 土地		1,014,032		1,020,862	
(4) 建設仮勘定		76,736		8,209	
(5) その他の有形固定資産		3,104,462		3,030,902	
有形固定資産合計		13,538,698	14.2	13,915,774	15.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,012,866		2,822,630	
(2) その他の無形固定資産		336,648		1,704,808	
無形固定資産合計		4,349,514	4.6	4,527,438	5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,976,955		2,315,462	
(2) 長期貸付金		415,696		711,183	
(3) 繰延税金資産		3,505,571		3,402,385	
(4) その他の投資その他の 資産		2,758,161		2,516,022	
(5) 貸倒引当金		153,581		153,459	
投資その他の資産合計		9,502,802	10.0	8,791,593	10.0
固定資産合計		27,391,014	28.8	27,234,805	31.1
資産合計		95,149,651	100.0	87,444,583	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	8,873,481		6,978,488	
2	短期借入金	27,680,846		27,945,242	
3	未払法人税等	927,169		361,844	
4	繰延税金負債	20,075		453	
5	訴訟対応引当金	0		799,500	
6	その他の流動負債	5,367,016		5,021,672	
	流動負債合計	42,868,587	45.1	41,107,199	47.0
固定負債					
1	社債	3,000,000		3,000,000	
2	長期借入金	5,256,890		2,731,216	
3	繰延税金負債	107,184		38,638	
4	退職給付引当金	8,450,585		7,999,181	
5	役員退職慰労引当金	249,262		275,214	
6	その他の固定負債	1,989,607		1,639,363	
	固定負債合計	19,053,528	20.0	15,683,612	18.0
	負債合計	61,922,115	65.1	56,790,811	65.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分	11,509		11,376	
(資本の部)					
	資本金	10,297,969	10.8	10,297,969	11.8
	資本準備金	12,787,170	13.5	12,787,170	14.6
	連結剰余金	10,210,304	10.7	6,563,360	7.5
	その他有価証券評価差額金	289,347	0.3	131,378	0.2
	為替換算調整勘定	210,269	0.2	1,126,520	1.3
		33,216,365	34.9	30,643,641	35.0
	自己株式	338		1,245	
	資本合計	33,216,027	34.9	30,642,396	35.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	95,149,651	100.0	87,444,583	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			67,569,461	100.0	69,526,860	100.0	
売上原価	2		44,181,662	65.4	44,427,329	63.9	
売上総利益			23,387,799	34.6	25,099,531	36.1	
販売費及び一般管理費	1 2		21,530,482	31.9	22,975,754	33.0	
営業利益			1,857,317	2.7	2,123,777	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		341,622			236,387		
2 受取配当金		31,594			25,090		
3 為替差益		118,883			68,075		
4 特許権使用許諾料		59,994			27,593		
5 持分法による投資利益		113,841			15,230		
6 その他の収益		498,811	1,164,745	1.7	526,313	898,688	1.3
営業外費用							
1 支払利息		2,007,402			1,684,560		
2 たな卸資産廃却損		105,171			270,778		
3 たな卸資産評価損		266,204			115,644		
4 その他の費用		509,837	2,888,614	4.2	534,341	2,605,323	3.8
経常利益			133,448	0.2		417,142	0.6
特別利益							
退職給付引当金戻入益	3	459,977	459,977	0.7	0	0	0.0
特別損失							
1 事業構造改善費用	6	164,597			1,457,926		
2 訴訟対応引当金繰入損	7	0			799,500		
3 投資有価証券評価損		111,500			819,770		
4 退職給付引当金繰入損	4	2,946,558			0		
5 ゴルフ会員権評価損	5	190,534			0		
6 子会社整理損		232,255			0		
7 過年度損益修正損		179,246	3,824,690	5.7	0	3,077,196	4.4
税金等調整前当期純損失			3,231,265	4.8		2,660,054	3.8
法人税、住民税 及び事業税		764,229			197,962		
法人税等調整額		1,358,909	594,680	0.9	647,469	845,431	1.2
少数株主利益			249			66	
当期純損失			2,636,834	3.9		3,505,419	5.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			12,989,162		10,210,304
連結剰余金減少高					
配当金		139,029		139,030	
取締役賞与		2,995	142,024	2,495	141,525
当期純損失			2,636,834		3,505,419
連結剰余金期末残高			10,210,304		6,563,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	3,231,265	2,660,054
2		減価償却費	2,479,227	2,893,490
3		貸倒引当金の増加額又は減少額	102,118	547,844
4		訴訟対応引当金の増加額	0	799,500
5		受取利息及び受取配当金	373,216	261,477
6		支払利息	2,007,402	1,684,560
7		有形固定資産除却損		411,636
8		投資有価証券評価損	111,499	819,770
9		ゴルフ会員権評価損	190,534	669
10		過年度損益修正損	179,246	0
11		為替差損益	12,652	3,105
12		持分法による投資利益	113,841	15,230
13		有形固定資産売却損益	19,174	11,640
14		長期未払金の減少額	1,624,337	0
15		退職給与引当金の減少額	4,811,979	0
16		退職給付引当金の減少額又は増加額	8,450,585	451,404
17		売上債権の減少額又は増加額	1,619,086	2,884,122
18		たな卸資産の減少額	672,124	3,593,352
19		未収入金の増加額	133,448	98,282
20		仕入債務の減少額又は増加額	691,980	1,822,019
21		その他	472,276	632,606
		小計	2,294,509	7,702,406
22		利息及び配当金の受取額	391,602	265,364
23		利息の支払額	1,972,785	1,671,081
24		法人税等の支払額	1,115,539	782,779
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			402,213	5,513,910
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出		229,127
2		定期預金の払戻による収入		1,031,660
3		有価証券の売却による収入	50,000	0
4		有形固定資産の取得による支出	1,696,906	3,175,769
5		有形固定資産の売却による収入	89,591	185,389
6		無形固定資産の取得による支出	217,844	306,601
7		投資有価証券の取得による支出	60,342	11,803
8		投資有価証券の売却による収入	75,152	2,212
9		子会社株式の取得による支出	1,288,625	457,952
10		金銭の信託の取得による支出	2,478,000	222,093
11		金銭の信託の売却による収入	223,028	683,809
12		長期貸付けによる支出	34,415	276,585
13		長期貸付金の回収による収入	236,031	12,227
14		その他	11,096	146,707
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			5,091,234	2,911,340
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の減少額又は増加額	1,479,043	3,310,733
2		長期借入れによる収入	100,000	311,487
3		長期借入金の返済による支出	468,507	831,546
4		配当金の支払額	140,097	139,905
5		その他	312	967
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			970,127	3,971,664
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			562,247	176,894
現金及び現金同等物の減少額				
			3,961,073	1,192,200
現金及び現金同等物の期首残高				
			16,627,315	12,666,242
現金及び現金同等物の期末残高				
			12,666,242	11,474,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon GPS, Inc. は平成12年7月に設立。なお、Topcon Technologies Inc. は、平成12年9月に清算、Topcon Geocomp, Ltd. は、平成12年12月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Topcon Instruments (Thailand)Co.,Ltd.、札幌トプコン販売(株)、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、当連結会計年度に連結子会社となったTopcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon GPS, Inc. は、決算日を3月31日に変更している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 Topcon America Corporationは平成13年7月に設立。なお、平成13年7月にTopcon Laser Systems, Inc. はTopcon GPS, Inc. とTopcon Positioning Systems, Inc. を統合し、Topcon Positioning Systems, Inc. に商号変更した。従前のTopcon America Corporationは、Topcon Medical Systems, Inc. に商号変更した。また平成14年1月に(株)関西トプコン販売は(株)中部トプコン販売を吸収合併し、(株)関西・中部トプコン販売に商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、Topcon Korea Corporation</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(2,946,558千円)については、当連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額を処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>前連結会計年度まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していたが、当連結会計年度から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「退職給与引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は268,221千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給与引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給与引当金の減少額」は、312,918千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、64,826千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、86,925千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は153,173千円であり、「定期預金の払戻による収入」は、260,412千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は2,816,632千円多く、経常利益は288,286千円少なく、税金等調整前当期純損失は2,774,867千円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は424,495千円多く、税金等調整前当期純損失は424,495千円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,682,538千円減少し、投資有価証券は2,682,538千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
1	減価償却累計額	24,901,046千円	1	減価償却累計額	26,061,106千円	
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。		2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。		
	投資有価証券(株式)	393,108千円		投資有価証券(株式)	473,913千円	
	出資金	43,150千円				
3	偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。		3	偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。		
	社名	内容	金額(千円)	社名	内容	金額(千円)
	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	46,143 (RM1,410千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	67,151 (RM1,886千)
	計		46,143	計		67,151
4	受取手形割引高は次のとおりである。		4	受取手形割引高は次のとおりである。		
	受取手形割引高	369,747千円		受取手形割引高	245,914千円	
5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。		5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。		
	当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。			当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。		
	受取手形	363,127千円		受取手形	380,193千円	
	支払手形	563,467千円		支払手形	680,755千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,342,394千円、貸倒引当金繰入額135,562千円、退職給付引当金繰入額431,662千円、減価償却費848,866千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,497,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,439,122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,936,837千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付引当金戻入益は、厚生年金基金代行部分の支給年齢変更に伴う過去勤務債務の処理額である。</p> <p>4 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の処理額である。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額145,475千円が含まれる。</p> <p>6 事業構造改善費用は、欧州地域の販売体制再編成によるものである。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産関連</td> <td style="text-align: right;">48,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産関連</td> <td style="text-align: right;">69,302千円</td> </tr> <tr> <td>人件費関連</td> <td style="text-align: right;">17,103千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,497,715千円	当期製造費用	2,439,122千円	計	3,936,837千円	たな卸資産関連	48,502千円	固定資産関連	69,302千円	人件費関連	17,103千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,693,382千円、貸倒引当金繰入額296,483千円、退職給付引当金繰入額442,901千円、減価償却費929,610千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,981,732千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,291,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,273,204千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 事業構造改善費用は、国内外関係会社の事業体質改善の為に一連の措置を通じての事業構造改善の費用を計上している。 なお、この事業構造改善費用中、貸倒引当金繰入額が422,370千円含まれている。</p> <p>7 訴訟対応引当金繰入損は、海外関係会社が当事者となっている訴訟において、将来予想される賠償・和解等への対応のための引当金繰入額である。</p>	一般管理費	1,981,732千円	当期製造費用	2,291,472千円	計	4,273,204千円
一般管理費	1,497,715千円																		
当期製造費用	2,439,122千円																		
計	3,936,837千円																		
たな卸資産関連	48,502千円																		
固定資産関連	69,302千円																		
人件費関連	17,103千円																		
一般管理費	1,981,732千円																		
当期製造費用	2,291,472千円																		
計	4,273,204千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,390,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,899,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他勘定に含まれる 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">201,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,491,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,818,087千円</td> </tr> <tr> <td>現先以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,293千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,666,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,390,495千円	有価証券勘定	2,899,956千円	その他勘定に含まれる 短期貸付金	201,171千円	計	14,491,622千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,818,087千円	現先以外の短期貸付金	7,293千円	現金及び現金同等物	12,666,242千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,989,603千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,499,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,489,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,015,554千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,474,042千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,989,603千円	有価証券勘定	3,499,993千円	計	12,489,596千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,015,554千円	現金及び現金同等物	11,474,042千円
現金及び預金勘定	11,390,495千円																								
有価証券勘定	2,899,956千円																								
その他勘定に含まれる 短期貸付金	201,171千円																								
計	14,491,622千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,818,087千円																								
現先以外の短期貸付金	7,293千円																								
現金及び現金同等物	12,666,242千円																								
現金及び預金勘定	8,989,603千円																								
有価証券勘定	3,499,993千円																								
計	12,489,596千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,015,554千円																								
現金及び現金同等物	11,474,042千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	250,481	892,778	96,993	1,240,252	取得価額相当額	266,058	685,898	58,918	1,010,874
減価償却累計額相当額	163,047	535,869	70,194	769,110	減価償却累計額相当額	157,735	479,726	53,927	691,388
期末残高相当額	87,434	356,909	26,799	471,142	期末残高相当額	108,323	206,172	4,991	319,486
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		231,953千円			1年内		151,479千円	
	1年超		239,189千円			1年超		168,007千円	
	合計		471,142千円			合計		319,486千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		291,584千円			支払リース料		246,753千円	
	減価償却費相当額		291,584千円			減価償却費相当額		246,753千円	
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	377,045	528,045	151,000
小計	377,045	528,045	151,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,186,177	1,746,379	439,798
小計	2,186,177	1,746,379	439,798
合計	2,563,222	2,274,424	288,798

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,152	90	1,749
合計	75,152	90	1,749

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	2,899,956
合計	2,899,956

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,135
その他	4,497
合計	236,632

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成13年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	2,899,956			
合計	2,899,956			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,295	475,317	110,022
小計	365,295	475,317	110,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,379,380	1,138,555	240,825
小計	1,379,380	1,138,555	240,825
合計	1,744,675	1,613,872	130,803

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損819,770千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,499,993
合計	3,499,993

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	224,478
その他	3,199
合計	227,677

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,499,993	0	0	0
合計	3,499,993	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を越える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)				当連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	467,140	0	487,880	20,740	124,735	0	132,040	7,305
	EUR	437,530	0	428,495	9,035	110,468	0	114,558	4,090
	STG	656,366	0	655,625	740	543,606	0	550,925	7,318
	SKR	397,335	0	378,211	19,123	325,666	0	337,726	12,060
	買建								
	JP¥	130,651	0	126,571	4,079	158,506	0	152,285	6,221
US\$	180,496	0	183,682	3,185	14,060	0	14,165	104	
	合計				7,265				36,889

(注)

前連結会計年度

時価の算定方法
為替予約取引.....金融機関より提示された為替相場を使用している。

当連結会計年度

時価の算定方法
為替予約取引.....金融機関より提示された為替相場を使用している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	21,692,471	23,420,706
ロ 年金資産	11,509,826	11,126,240
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,182,645	12,294,466
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	0	0
ホ 未認識数理計算上の差異	1,732,060	4,295,285
ヘ 未認識過去勤務債務	0	0
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,450,585	7,999,181
チ 前払年金費用	0	0
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,450,585	7,999,181

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。	(注) 1 同左
2 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (千円)
イ 勤務費用	997,271	795,974
ロ 利息費用	670,598	673,722
ハ 期待運用収益	505,181	466,380
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,946,559	0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	0	173,206
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	459,977	0
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,649,270	1,176,522

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金46,347千円を支払っている。	(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金147,076千円を支払っている。
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	2 同左
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.5%	3.0%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産 810,099千円		たな卸資産 836,058千円
	未払賞与 347,794千円		未払賞与 405,057千円
	未払事業税 62,366千円		未払事業税 7,121千円
	退職給付引当金 2,980,965千円		退職給付引当金 2,917,538千円
	未実現利益 567,747千円		未実現利益 15,205千円
	貸倒引当金 54,038千円		貸倒引当金 185,237千円
	ソフトウェア 354,263千円		ソフトウェア 361,133千円
	その他 736,744千円		その他 795,061千円
	繰延税金資産小計 5,914,016千円		繰延税金資産小計 5,522,410千円
	評価性引当額 404,024千円		評価性引当額 768,115千円
	繰延税金資産合計 5,509,992千円		繰延税金資産合計 4,754,295千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	減価償却費 133,753千円		減価償却費 38,638千円
	その他 18,907千円		その他 9,056千円
	繰延税金負債合計 152,660千円		繰延税金負債合計 47,694千円
	繰延税金資産の純額 5,357,332千円		繰延税金資産の純額 4,706,601千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 42.05%
	税金等調整前当期純損失であるため、 記載していない。		税金等調整前当期純損失であるため、 記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,260,114	14,309,347	67,569,461		67,569,461
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高				()	
計	53,260,114	14,309,347	67,569,461	()	67,569,461
営業費用	51,938,441	13,797,571	65,736,012	(23,868)	65,712,144
営業利益	1,321,673	511,776	1,833,449	23,868	1,857,317
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	69,163,140	15,941,051	85,104,191	10,045,460	95,149,651
減価償却費	1,854,292	432,083	2,286,375		2,286,375
資本的支出	1,831,474	609,598	2,441,072		2,441,072

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 一般用製品事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザ光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGeNet)、自動玉摺機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメータ、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム、レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 工業用製品事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,075,088千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ「一般用製品事業」について営業利益は、227,111千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は61,175千円少なく計上されている。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	医用機器事業 (千円)	測量機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
営業費用	22,920,383	29,915,168	14,572,059	67,407,610	(4,527)	67,403,083
営業利益	211,676	1,155,447	752,127	2,119,250	4,527	2,123,777
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,354,590	36,693,197	15,139,730	78,187,517	9,257,066	87,444,583
減価償却費	909,629	1,364,565	619,296	2,893,490	0	2,893,490
資本的支出	935,513	1,253,334	1,363,457	3,552,304	0	3,552,304

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(9,265,669千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費および資本的支出には無形固定資産およびその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5 事業区分の変更

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当年度中の会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

6 事業区分変更の影響

前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントはつぎのとおりである。当連結会計年度の「医用機器事業」と「測量機器事業」の合計が、従来の「一般用製品事業」となり、当連結会計年度の「産業機器事業」が従来の「工業用製品事業」となる。また「セグメント間の内部売上高又は振替高」への影響はない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,202,674	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	0	0	0
計	54,202,674	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
営業費用	52,835,551	14,572,059	67,407,610	(4,527)	67,403,083
営業利益	1,367,123	752,127	2,119,250	4,527	2,123,777
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	63,047,787	15,139,730	78,187,517	9,257,066	87,444,583
減価償却費	2,274,194	619,296	2,893,490	0	2,893,490
資本的支出	2,188,847	1,363,457	3,552,304	0	3,552,304

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,618,412	17,264,986	11,127,592	7,558,471	67,569,461	0	67,569,461
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	12,449,822	865,561	39,409	368,250	13,723,042	(13,723,042)	0
計	44,068,234	18,130,547	11,167,001	7,926,721	81,292,503	(13,723,042)	67,569,461
営業費用	42,185,013	17,610,018	11,665,889	7,845,563	79,306,483	(13,594,339)	65,712,144
営業利益 又は営業損失()	1,883,221	520,529	498,888	81,158	1,986,020	(128,703)	1,857,317
資産	58,870,169	23,444,409	10,649,324	6,306,019	99,269,921	(4,120,270)	95,149,651

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,075,088千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は、288,286千円少なく計上されている。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,013,905	17,616,077	11,841,852	7,055,026	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	11,158,944	1,510,264	12,496	592,220	13,273,924	(13,273,924)	0
計	44,172,849	19,126,341	11,854,348	7,647,246	82,800,784	(13,273,924)	69,526,860
営業費用	42,676,631	18,796,197	11,762,801	7,581,628	80,817,257	(13,414,174)	67,403,083
営業利益	1,496,218	330,144	91,547	65,618	1,983,527	140,250	2,123,777
資産	54,463,503	22,868,241	10,052,180	5,944,985	93,328,909	(5,884,326)	87,444,583

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,265,669千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,151,439	12,933,458	11,000,262	1,490,848	42,576,007
連結売上高(千円)					67,569,461
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.4	19.1	16.3	2.2	63.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,871,325	13,347,485	12,276,153	2,141,928	45,636,891
連結売上高(千円)					69,526,860
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.7	19.2	17.7	3.1	65.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	神奈川県川崎市	274,921,769	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2 間接 0.3	兼任 1人 転籍 5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,547,364	売掛金	1,226,263

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	Topcon Korea Corporation	韓国ソウル	百万W 181	測量機器・医用機器の輸入販売	所有 直接 50.0 間接	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売	測量機器・医用機器の販売	507,111	売掛金	190,517
	北京拓普康儀器有限公司	中国北京	百万円 4	測量機器の組立及び輸入販売	所有 直接 50.0 間接	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売	測量機器の販売	405,987	売掛金	24,484

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。
- (2) 売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2 間接 0.3	兼任 1人 転籍 7人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,312,702	売掛金	376,680

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	716円74銭	1 株当たり純資産額	661円25銭
1 株当たり当期純損失	56円90銭	1 株当たり当期純損失	75円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載し ていない。		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年8月25日	3,000,000	3,000,000	年2.8	なし	平成15年8月25日
合計			3,000,000	3,000,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
0	3,000,000	0	0	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,219,206	25,372,123	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	461,639	2,573,119	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,256,890	2,731,216	2.3	平成15年4月～18年10月
合計	32,937,736	30,676,458		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,305,226	25,990	200,000	200,000

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,697,548		3,975,073	
2	2	受取手形	2,512,315		2,048,431	
3	5	売掛金	10,153,577		8,570,642	
4	2	有価証券	2,899,955		3,499,993	
5		製品	3,118,491		2,448,232	
6		原材料	14,654		15,287	
7		仕掛品	3,533,806		3,664,300	
8		貯蔵品	760		1,104	
9		前払費用	59,133		107,976	
10		繰延税金資産	1,084,460		1,130,163	
11	2	短期貸付金	7,292		1,008,493	
12	4	未収入金	627,492		764,855	
13	3	その他	16,222		24,278	
14		貸倒引当金	112,524		493,061	
		流動資産合計	28,613,187	51.7	26,765,771	51.1
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	10,412,970		10,469,682	
		減価償却累計額	5,781,045	4,631,925	6,095,946	4,373,736
		(2) 構築物	478,972		483,879	
		減価償却累計額	379,190	99,782	393,425	90,453
		(3) 機械及び装置	6,056,937		6,199,156	
		減価償却累計額	5,006,535	1,050,402	4,991,114	1,208,042
		(4) 車両及び運搬具	56,196		52,505	
		減価償却累計額	43,720	12,476	39,266	13,238
		(5) 工具器具及び備品	6,200,862		6,125,488	
		減価償却累計額	4,997,915	1,202,946	4,994,865	1,130,623
		(6) 土地		334,779		334,779
		(7) 建設仮勘定		76,735		8,209
		有形固定資産合計	7,409,048	13.4	7,159,083	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,517		24,517	
(2) ソフトウェア		248,044		390,528	
(3) その他					
無形固定資産合計		272,562	0.5	415,046	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,451,462		1,790,599	
(2) 関係会社株式		14,117,669		14,511,499	
(3) 関係会社出資金		26,120		26,120	
(4) 長期貸付金		0		10,000	
(5) 従業員長期貸付金		8,944		7,552	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		14,948		2,394	
(7) 長期前払費用		24,006		41,613	
(8) 繰延税金資産		3,009,880		2,911,816	
(9) その他		347,370		356,265	
(10) 貸倒引当金		119,646		118,066	
(11) 投資損失引当金		800,000		1,514,000	
投資その他の資産合計		19,080,756	34.4	18,025,795	34.4
固定資産合計		26,762,366	48.3	25,599,925	48.9
資産合計		55,375,554	100.0	52,365,696	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	1,290,380		1,161,151	
2 買掛金	2	4,860,031		3,689,346	
3 短期借入金	2	2,325,000		4,120,000	
4 未払金		252,263		193,230	
5 未払費用		2,050,896		2,022,803	
6 未払法人税等		480,116		66,990	
7 前受金		57,624		29,103	
8 預り金		43,268		41,726	
9 契約保証金		207,054			
10 設備支払手形		145,534			
11 その他		14,082		382,823	
流動負債合計		11,726,253	21.2	11,707,176	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			3,000,000		3,000,000
2 長期借入金			3,400,000		2,600,000
3 退職給付引当金			7,153,138		6,727,444
4 役員退職慰労引当金			172,681		203,944
固定負債合計			13,725,819	24.8	12,531,388
負債合計			25,452,073	46.0	24,238,565
(資本の部)					
資本金	1		10,297,969	18.6	10,297,969
資本準備金			12,787,169	23.1	12,787,169
利益準備金			562,480	1.0	571,980
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,382,000	7,382,000		6,282,000
2 当期末処理損失			815,160		1,676,672
その他の剰余金合計			6,566,839	11.8	4,605,327
その他有価証券評価差額金			290,977	0.5	134,070
自己株式					1,245
資本合計			29,923,481	54.0	28,127,131
負債・資本合計			55,375,554	100.0	52,365,696

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		37,009,615	100.0		36,740,742	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,917,234			3,118,491		
2 当期製品製造原価	2 5	28,593,508			27,114,571		
合計		31,510,743			30,233,063		
3 他勘定振替高	3	430,305			498,639		
4 製品期末たな卸高		3,118,491	27,961,946	75.6	2,448,232	27,286,191	74.3
売上総利益			9,047,668	24.4		9,454,551	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	4,238,233			4,579,018		
2 一般管理費	4 5	3,588,427	7,826,660	21.1	3,682,022	8,261,040	22.5
営業利益			1,221,008	3.3		1,193,510	3.2
営業外収益							
1 受取利息		12,041			8,655		
2 有価証券利息		7,386			394		
3 受取配当金	1	143,870			113,565		
4 特許権使用許諾料		59,994			27,593		
5 貸倒引当金戻入益		22,690			0		
6 為替差益		176,774			85,559		
7 賃貸料	1	54,699			54,843		
8 雑収入		35,811	513,269	1.4	33,220	323,832	0.9
営業外費用							
1 支払利息		189,114			150,266		
2 社債利息		84,000			84,000		
3 たな卸資産廃却損		103,737			266,686		
4 たな卸資産評価損		263,363			115,643		
5 固定資産廃却損		129,876			62,188		
6 雑支出		134,531	904,624	2.5	69,208	747,993	2.0
經常利益			829,653	2.2		769,349	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	6	459,977	459,977	1.3	0	0	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		111,499			819,770		
2 投資損失引当金繰入損		800,000			714,000		
3 関係会社株式評価損		605,945			485,200		
4 関係会社支援損		195,000			474,000		
5 退職給付引当金繰入損	7	2,703,019			0		
6 関係会社整理損		298,536			0		
7 ゴルフ会員権評価損	8	146,916	4,860,916	13.1	0	2,492,970	6.8
税引前当期純損失			3,571,286	9.6		1,723,621	4.7
法人税、住民税 及び事業税		607,000			37,000		
法人税等調整額		1,327,309	720,309	1.9	52,360	89,360	0.2
当期純損失			2,850,977	7.7		1,812,981	4.9
前期繰越利益			2,086,793			182,653	
中間配当額			46,343			46,343	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			4,634			0	
当期末処理損失			815,160			1,676,672	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		5,000,588	17.2	4,863,889	17.8
労務費			6,787,016	23.3	6,704,399	24.6
外注加工費			14,262,925	49.0	12,855,899	47.1
経費			3,075,761	10.5	2,874,454	10.5
当期総製造費用			29,126,292	100.0	27,298,643	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,111,445		3,533,806	
合計			32,237,738		30,832,450	
期末仕掛品たな卸高			3,533,806		3,664,300	
他勘定振替高	2		110,422		53,578	
当期製品製造原価			28,593,508		27,114,571	

前事業年度	当事業年度																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>1 このうち減価償却費が840,876千円含まれている。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>41,416千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>28,078千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>39,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,422千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	41,416千円	貯蔵品	28,078千円	営業外費用	39,176千円	固定資産	1,750千円	計	110,422千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 このうち減価償却費が926,079千円含まれている。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>15,986千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>24,712千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>9,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,578千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	15,986千円	貯蔵品	24,712千円	営業外費用	9,070千円	固定資産	3,809千円	計	53,578千円
販売費及び一般管理費	41,416千円																				
貯蔵品	28,078千円																				
営業外費用	39,176千円																				
固定資産	1,750千円																				
計	110,422千円																				
販売費及び一般管理費	15,986千円																				
貯蔵品	24,712千円																				
営業外費用	9,070千円																				
固定資産	3,809千円																				
計	53,578千円																				

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			815,160		1,676,672
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額			1,100,000		1,900,000
合計			284,839		223,327
利益処分数額					
1 利益準備金		9,500		0	
2 配当金		92,686	102,186	92,680	92,680
次期繰越利益			182,653		130,646

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法又は個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法又は低価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法 前期まで、たな卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当期から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,703,019千円)については、当会計期間に一括費用処理している。 また、過去勤務債務については発生時に全額を処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までは独立科目で掲記していた未収収益(2,775千円)は、金額が僅少なため流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前事業年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当事業年度において区分掲記している(前事業年度200,856千円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた賃貸料については、当期より「賃貸料」として表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までは独立科目で掲記していた契約保証金(207,927千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた設備支払手形(163,038千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,499,509千円多く、経常利益は214,701千円、税引前当期純利益は2,457,744千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は423,833千円多く、税引前当期純利益は423,833千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,673,811千円減少し、投資有価証券は2,673,811千円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)			
1	授権株数	80,000,000株	1	授権株数	80,000,000株	
	発行済株式数	46,344,171株		発行済株式数	46,344,171株	
2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		2	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		
	受取手形	179,005千円		受取手形	229,959千円	
	売掛金	5,320,512千円		売掛金	3,580,356千円	
	買掛金	1,663,326千円		短期貸付金	1,000,000千円	
				買掛金	1,372,754千円	
				短期借入金	1,000,000千円	
3	このうち自己株式337千円を含んでいる。		3			
4	未収消費税等は、未収入金に含めて表示している。		4	同左		
	偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。			偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。		
	(1) 債務の保証			(1) 債務の保証		
	社名	内容	金額(千円)	社名	内容	金額(千円)
	Topcon Laser Systems, Inc.	金融機関からの借入	2,609,161 (US\$20,890千)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	1,812,375 (US\$13,500千)
	Topcon Australia Pty.Ltd.	"	96,722 (A\$1,538千)	Topcon Australia Pty.Ltd.	"	72,722 (A\$996千)
	Topcon Europe B.V.	"	499,070 (NLG20千他)	Topcon Europe B.V.	"	519,380 (EUR4,415千)
	(株)東北トプコン販売	"	100,000	計		2,404,477
	(株)中部トプコン販売	"	120,000			
	計		3,424,953			
	(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
	社名	内容	金額(千円)	社名	内容	金額(千円)
	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	874,300 (US\$7,000千)	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	939,750 (US\$7,000千)
	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	1,221,660 (うち外貨 EUR2,000千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,580,457 (うち外貨 EUR18,535千)
	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	"	46,142 (RM1,410千)	Topcon Singapore Pte. Ltd.	"	292,760 (S\$4,000千)
	計		2,142,102	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	67,151 (RM1,885千)
				計		3,880,118

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。</p> <p>受取手形割引高 185,000千円 (うち関係会社 0千円)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 0千円 (うち関係会社 0千円)</p> <p>5 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 84,645千円 支払手形 254,272千円</p>	<p>受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。</p> <p>受取手形割引高 150,050千円 (うち関係会社 0千円)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 0千円 (うち関係会社 0千円)</p> <p>5 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 168,649千円 支払手形 248,478千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。
売上高 21,681,587千円	売上高 18,955,660千円
受取配当金 112,896千円	受取配当金 83,191千円
賃貸料 46,394千円	賃貸料 44,982千円
2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,382,803千円が含まれている。	2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,406,756千円が含まれている。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
原材料 420千円	原材料 67千円
固定資産 92,432千円	固定資産 117,939千円
販売費及び一般管理費 6,179千円	販売費及び一般管理費 4,673千円
製造経費 4,081千円	製造経費 2,409千円
営業外費用 327,191千円	営業外費用 373,550千円
計 430,305千円	計 498,639千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 390,977千円	広告宣伝費 448,992千円
荷造発送費 507,989千円	荷造発送費 525,774千円
販売手数料 234,370千円	販売手数料 372,746千円
給料手当 1,072,477千円	給料手当 1,130,348千円
従業員賞与 347,362千円	従業員賞与 355,028千円
退職給付引当金繰入額 126,447千円	退職給付引当金繰入額 144,342千円
減価償却費 108,530千円	減価償却費 111,542千円
福利厚生費 138,403千円	福利厚生費 152,249千円
賃借料 153,607千円	賃借料 165,103千円
旅費交通費 261,728千円	旅費交通費 302,381千円
交際費 128,816千円	交際費 136,937千円
販売品修理費 220,837千円	販売品修理費 222,645千円
貸倒引当金繰入額 102,930千円	雑費 251,274千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 1,070,001千円	給料手当 1,145,820千円
従業員賞与 431,550千円	従業員賞与 421,084千円
退職給付引当金繰入額 274,050千円	退職給付引当金繰入額 270,407千円
減価償却費 158,664千円	減価償却費 152,496千円
福利厚生費 213,332千円	福利厚生費 207,961千円
賃借料 138,143千円	賃借料 141,731千円
雑費 584,799千円	雑費 608,920千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,368,827千円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,191,215千円である。
6 退職給付引当金戻入益は、厚生年金基金代行部分の支給年齢変更に伴う過去勤務債務の処理額である。	
7 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の処理額である。	
8 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額112,600千円が含まれている。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	67,082	687,554	105,224	859,861	取得価額相当額	87,170	507,825	58,917	653,913
減価償却累計額相当額	50,703	419,260	77,568	547,532	減価償却累計額相当額	62,162	343,330	53,927	459,420
期末残高相当額	16,379	268,294	27,655	312,328	期末残高相当額	25,007	164,494	4,990	194,492
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 178,924千円					1年内 99,703千円				
1年超 133,404千円					1年超 94,789千円				
合計 312,328千円					合計 194,492千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 231,860千円					支払リース料 183,533千円				
減価償却費相当額 231,860千円					減価償却費相当額 183,533千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">658,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">250,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,564,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">345,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">336,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">534,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,825,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">731,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,094,340千円</td></tr> </table>	たな卸資産	658,593千円	未払賞与	250,342千円	未払事業税	52,456千円	退職給付引当金	2,564,429千円	ソフトウェア	345,831千円	貸倒引当金	83,090千円	投資損失引当金	336,400千円	その他	534,366千円	繰延税金資産小計	4,825,510千円	評価性引当額	731,169千円	繰延税金資産合計	4,094,340千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">667,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">297,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,475,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">347,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">636,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">738,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,412,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,370,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,041,980千円</td></tr> </table>	たな卸資産	667,630千円	未払賞与	297,353千円	退職給付引当金	2,475,440千円	ソフトウェア	347,516千円	貸倒引当金	248,958千円	投資損失引当金	636,637千円	その他	738,500千円	繰延税金資産小計	5,412,037千円	評価性引当額	1,370,057千円	繰延税金資産合計	4,041,980千円
たな卸資産	658,593千円																																										
未払賞与	250,342千円																																										
未払事業税	52,456千円																																										
退職給付引当金	2,564,429千円																																										
ソフトウェア	345,831千円																																										
貸倒引当金	83,090千円																																										
投資損失引当金	336,400千円																																										
その他	534,366千円																																										
繰延税金資産小計	4,825,510千円																																										
評価性引当額	731,169千円																																										
繰延税金資産合計	4,094,340千円																																										
たな卸資産	667,630千円																																										
未払賞与	297,353千円																																										
退職給付引当金	2,475,440千円																																										
ソフトウェア	347,516千円																																										
貸倒引当金	248,958千円																																										
投資損失引当金	636,637千円																																										
その他	738,500千円																																										
繰延税金資産小計	5,412,037千円																																										
評価性引当額	1,370,057千円																																										
繰延税金資産合計	4,041,980千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>当期純損失であるため、記載していない。</p>	法定実効税率	42.05%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>当期純損失であるため、記載していない。</p>	法定実効税率	42.05%																																						
法定実効税率	42.05%																																										
法定実効税率	42.05%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">645円68銭</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純損失</td><td style="text-align: right;">61円52銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	1株当たり純資産額	645円68銭	1株当たり当期純損失	61円52銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">606円97銭</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純損失</td><td style="text-align: right;">39円12銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	1株当たり純資産額	606円97銭	1株当たり当期純損失	39円12銭
1株当たり純資産額	645円68銭								
1株当たり当期純損失	61円52銭								
1株当たり純資産額	606円97銭								
1株当たり当期純損失	39円12銭								

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行	913,306	484,052
三井住友海上火災保険(株)	657,300	398,323
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	304.74	241,354
(株)ジェック	205,000	159,900
(株)三城	45,679	124,703
(株)UFJホールディングス	219.63	66,987
三井トラスト・ホールディングス(株)	304,600	61,529
(株)群馬銀行	101,500	55,825
愛眼(株)	60,492	41,195
三井物産(株)	50,000	38,850
その他(14銘柄)	846,078	117,879
計	3,184,479.37	1,790,599

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第152回政府短期証券	300,000	299,999
第155回政府短期証券	2,100,000	2,099,995
第158回政府短期証券	1,100,000	1,099,997
計	3,500,000	3,499,993

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,412,970	60,416	3,703	10,469,682	6,095,946	318,192	4,373,736
構築物	478,972	4,906	0	483,879	393,425	14,234	90,453
機械及び装置	6,056,937	420,869	278,650	6,199,156	4,991,114	236,545	1,208,042
車両及び運搬具	56,196	7,014	10,706	52,505	39,266	5,069	13,238
工具器具及び備品	6,200,862	509,583	584,956	6,125,488	4,994,865	535,109	1,130,623
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	76,735	515,709	584,235	8,209			8,209
有形固定資産計	23,617,455	1,518,498	1,462,252	23,673,701	16,514,618	1,109,152	7,159,083
無形固定資産							
借地権				24,517			24,517
ソフトウェア				535,043	144,515	95,331	390,528
その他							
無形固定資産計				559,561	144,515	95,331	415,046
長期前払費用	24,006	138,604	120,997	41,613			41,613
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

 工具器具及び備品 金型・専用工具 301,494千円

2 当期減少の主なものは次のとおりである。

 工具器具及び備品 金型・専用工具 430,977千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		10,297,969	0	0	10,297,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	普通株式 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
	計 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	計 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
資本準備金及び その他の 資本剰余金	株式払込剰余金 (千円)	12,731,373	0	0	12,731,373
	再評価積立金 (千円)	55,796	0	0	55,796
	計 (千円)	12,787,169	0	0	12,787,169
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 2 (千円)	562,480	9,500	0	571,980
	任意積立金				
	別途積立金(注) 3 (千円)	7,382,000	0	1,100,000	6,282,000
	計 (千円)	7,944,480	9,500	1,100,000	6,853,980

(注) 1 当期末における自己株式数は3,863株である。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

3 別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	232,170	477,060	85,643	12,459	611,128
投資損失引当金	800,000	714,000	0	0	1,514,000
役員退職慰労引当金	172,681	50,025	18,762	0	203,944

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金及び預金

種別	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	3,650,000
普通預金	480,422
当座預金	169,857
小計	3,960,565
現金	14,508
合計	3,975,073

(ロ)受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
凸版印刷(株)	468,269
東芝機械(株)	391,623
(株)トプコンサービス	218,910
丸紅ソリューション(株)	206,717
(株)ジツタ中国	82,841
その他 (注)	680,069
合計	2,048,431

(注) (株)菱光社他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月期日	607,172
5月期日	305,408
6月期日	641,095
7月期日	271,129
8月以降期日	223,625
合計	2,048,431

(八) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコンメディカルジャパン	922,864
三井物産(株)	824,745
山東東岳実業総公司	667,510
(株)東京トプコン販売	623,935
エステー・エルシーディー(株)	617,848
その他 (注)	4,913,738
合計	8,570,642

(注) 深セン市大升恒実業发展有限公司他

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
10,153,577	37,693,808	39,276,743	8,570,642	82.1%	2.7ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等953,066千円が含まれている。

(二) 製品

品目	金額(千円)
医用機器	760,481
測量機器	1,102,814
産業機器	584,936
計	2,448,232

(ホ) 原材料

品目	金額(千円)
素材	15,287
計	15,287

(へ)仕掛品

品目	金額(千円)
医用機器	1,156,703
測量機器	1,364,901
産業機器	1,142,694
計	3,664,300

(ト)貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	1,104
計	1,104

(チ)関係会社有価証券

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
(株)トプコン山形	742,714
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	586,980
(株)トプコンメディカルジャパン	345,504
その他 (注)	1,212,561
合計	14,537,619

(注) 東京光学精機(株)他

B 負債の部

(イ)支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
ジューキ電子工業(株)	123,913
ユニダックス(株)	47,794
(株)開研	35,074
(株)朝日工業社	34,501
スカラ(株)	28,249
その他 (注)	891,619
合計	1,161,151

(注) 大陽工業(株)他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月期日	350,703
5月期日	293,833
6月期日	274,387
7月期日	242,226
合計	1,161,151

(ロ)買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコン山形	998,901
東京光学精機(株)	218,208
タツモ(株)	126,988
昭立電気工業(株)	102,148
ウシオ電機(株)	75,282
その他 (注)	2,167,816
合計	3,689,346

(注) Topcon Positioning Systems, Inc.他

(八)短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,200,000
第一生命保険(相)	1,000,000
(株)トプコン山形	1,000,000
(株)東京三菱銀行	400,000
(株)U F J 銀行	250,000
その他 3 行	270,000
合計	4,120,000

(二)社債

a 銘柄別内訳

銘柄	金額(千円)
第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	3,000,000
合計	3,000,000

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 年超 2 年以内	3,000,000
2 年超 3 年以内	0
3 年超 4 年以内	0
4 年超 5 年以内	0
合計	3,000,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	20,958,997
未認識数理計算上の差異	4,295,284
年金資産	9,936,268
合計	6,727,444

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 ・期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国営業所において使用可能 ・有効期間は6か月

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | | 平成13年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第109期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

株式会社トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。この変更は、事業の実態をより適正に反映させるべく行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分変更の影響」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社トプコン

取締役社長 鹿毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。